

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月10日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	株式会社バルニバービ
【英訳名】	BALNIBARBI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 裕久
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場四丁目12番21号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	06(4390)6544
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 岡本 弘嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2017年8月1日 至2018年4月30日	自2018年8月1日 至2019年4月30日	自2017年8月1日 至2018年7月31日
売上高 (千円)	8,188,328	8,312,319	11,185,181
経常利益 (千円)	222,277	266,578	425,653
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	112,508	136,957	225,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,641	135,547	224,095
純資産額 (千円)	2,594,196	2,900,765	2,708,123
総資産額 (千円)	7,514,970	8,579,449	7,942,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.16	15.83	26.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.67	15.33	25.40
自己資本比率 (%)	34.5	32.5	34.1

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年2月1日 至2018年4月30日	自2019年2月1日 至2019年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.53	4.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社BAR Backs Brand、株式会社バルニバービLeap Time、株式会社グローリーブス及び株式会社アワエナジーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度の数値の比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、米国と中国との貿易摩擦の悪化や英国のEU離脱問題の長期化が今後の経済情勢に影響を及ぼすことが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、景気回復による個人消費マインドの改善が期待されるものの、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費上昇の影響に加え、地震や台風などの自然災害による影響により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、エリア活性化プロジェクトへの参画など地域創生ネットワークの形成を推進するとともに、積極的な店舗展開及び多様な新規出店プロジェクトの企画開発を行う一方で、2018年8月に今後の新規プロジェクト等を勘案した組織体制の構築を目的とする新たな店舗運営子会社3社の設立に加え、各店舗運営子会社の特色と強さを発展させる組織再編を行い、従来の運営体制の強化及び経営マネジメント層の育成に注力し、グループ全体の更なる成長を視野に入れた人材組織戦略への取り組みを強化するとともに、2018年10月には株式会社パソナグループとの間において、両社が有するノウハウや経営資源を融合し、豊かな自然や食材等の魅力を有する淡路島の地域活性化につながるレストランの企画開発を目的とした合併会社を設立するために株式会社アワエナジーを設立し、2018年11月において当社と株式会社パソナグループを引受先とする第三者割当増資を行いました。なお、当社は株式会社アワエナジーの株式の51.0%を保有しております。また、店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたピアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等の季節に応じた営業企画やイベントの立案等を継続的に行うとともに、2018年11月より各店舗運営子会社の管理体制の強化及び各店舗の収益構造の見直しを丁寧に行うことで、従来に比べて緻密なコストコントロールの実施と天候要因を受けやすい季節における営業施策の充実等を行い、今後の顧客満足度と収益性の向上に繋がるさらにきめの細かい店舗運営ノウハウの開発に取り組むことで、収益力の強化を行いました。

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、パッドロケーション戦略におけるオープンが2店舗、不動産デベロッパー戦略において、3店舗をクローズ、8店舗をオープン、行政・公共機関戦略において、1店舗を一時休業、1店舗をクローズし、2店舗をオープン、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は89店舗となっております。

財政状態

(資産)

現金及び預金の増加31,064千円、売掛金の増加41,049千円、新規出店による建物及び構築物の増加560,671千円、工具、器具及び備品の増加85,448千円、土地の増加32,012千円及び建設仮勘定の減少247,860千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ636,673千円増加し8,579,449千円となりました。

(負債)

1年内返済予定の長期借入金の増加42,487千円、未払金の増加102,540千円、未払消費税等の減少48,008千円、長期借入金の増加116,180千円及び資産除去債務の増加44,335千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ444,031千円増加し5,678,684千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、192,642千円増加し、2,900,765千円となりました。これは主に利益剰余金の増加72,085千円及び子会社の増資等に伴う非支配株主持分の増加115,209千円等によるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,312,319千円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は266,640千円（同22.0%増）、経常利益266,578千円（同19.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益136,957千円（同21.7%増）となりました。

なお、上記の前年同四半期比の算定の根拠となる前第3四半期連結累計期間においては、2018年4月に全株式を譲渡した株式会社R・Tパートナーズ及び同社が株式の66.0%を保有する株式会社リアルティストを連結の範囲に含めております。

出店戦略別及び事業別の経営成績は以下のとおりであります。

(a) バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、新たなエリア開拓を推進する一方で大型、複合型物件の開発により食と融合した新たな店舗開発を推進しております。またバッドロケーション戦略の店舗運営の安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクの高い物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。2018年8月には東京都品川区において、天王洲運河に面した開放感のあるテラスと水辺に囲まれた「ライド」をオープン、2019年4月には兵庫県淡路市において、淡路島の郡家エリアのサンセットラインに海辺での夕日を満喫できる「ガープ コスタ オレンジ」をオープンしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区20店舗、関西地区8店舗、その他地域2店舗の計30店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,498,036千円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

(b) 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な家賃条件での誘致や初期投資の軽減など好条件での新規出店を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かせる店舗開発を推進しております。2018年8月には、東京都江東区の「トーキョークレープガール ダイバーシティ 東京プラザ店」、神奈川県川崎市の「花のパパロア ハパロ/パラディ ラゾーナ川崎店」、東京都千代田区の「鉄板チャイニーズバル サヴァ？」の3店舗をクローズ、2018年9月には東京都港区の複合施設「青山ビルヂング」にて「否否三杯」をオープン、東京都中央区において日本橋地域の活性化と新たな魅力を創造するプロジェクト「日本橋再生計画」の一つとして誕生した「OVOL日本橋ビル」より賑わい活性のキーテナントとして誘致を受け「サローネ ヴァンドルディ」、「ロカンダ ミート & イタリー」、「リバヨン アタック」を3店舗同時オープン、2019年4月には茨城県土浦市において、「JR土浦駅直結の「プレイアトレ土浦」において、「ナナイロ イート アット ホーム!」、「ハオツゴハンアンドバー」、「スロージェットコーヒークッキー」の3店舗を同時オープン、大阪市浪速区において、南海なんば駅直結の都市型複合施設「なんばパークス」において「テーブル ナイス」をオープンしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区27店舗、関西地区12店舗の計39店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,751,539千円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

(c) 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地域創生ネットワークの形成を継続的に推進しております。2018年8月には東京都渋谷区の「グッドモーニングカフェ 千駄ヶ谷」を賃貸借契約に基づき一時休業とし、2018年9月には季節限定店舗である大阪市北区の「中之島オープンテラス」をクローズ、2019年3月には大阪府高槻市の安満遺跡公園内において「サンデーズベイク 569」をオープン、2019年4月には滋賀県守山市の守山銀座において、「アイドリック」をオープンしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区10店舗、その他地域1店舗の計12店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高1,372,500千円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

(d) 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区5店舗、その他地域2店舗の計8店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は590,502千円（前年同四半期比41.6%減）となりました。

なお、上記の前年同四半期比の算定の基礎となる前第3四半期連結累計期間における売上高には2018年4月に全株式を譲渡した株式会社R・Tパートナーズが株式の66.0%を保有する株式会社リアルティストの15店舗が含まれております。

(e) その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第3四半期連結累計期間における売上高は99,741千円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,112,000
計	29,112,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,666,680	8,666,680	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100 株であります。
計	8,666,680	8,666,680	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年2月1日 (注)1	4,328,140	8,656,280	-	416,280	-	731,119
2019年2月1日~ 2019年4月30日 (注)2	10,400	8,666,680	1,430	417,710	1,430	732,549

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通預金 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,664,100	86,641	-
単元未満株式	普通株式 2,180	-	-
発行済株式総数	8,666,680	-	-
総株主の議決権	-	86,641	-

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バルニバービ	大阪市中央区南船場四丁目12番21号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,205	1,437,269
売掛金	344,910	385,959
商品及び製品	104,673	139,597
原材料及び貯蔵品	32,807	36,725
その他	174,253	215,210
流動資産合計	2,062,850	2,214,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,302,010	2,862,682
機械装置及び運搬具(純額)	21,409	21,845
工具、器具及び備品(純額)	385,083	470,532
土地	1,331,460	1,363,473
リース資産(純額)	310,794	338,638
建設仮勘定	297,725	49,865
有形固定資産合計	4,648,484	5,107,036
無形固定資産		
のれん	81,210	74,626
借地権	362,964	351,973
その他	7,639	9,209
無形固定資産合計	451,814	435,808
投資その他の資産		
投資有価証券	17,350	17,350
差入保証金	498,949	543,435
繰延税金資産	108,982	101,974
その他	154,344	159,082
投資その他の資産合計	779,625	821,842
固定資産合計	5,879,925	6,364,687
資産合計	7,942,775	8,579,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,670	306,760
1年内返済予定の長期借入金	479,892	522,379
リース債務	122,908	141,611
未払金	496,163	598,703
未払法人税等	62,198	24,765
未払消費税等	109,165	61,156
賞与引当金	2,836	11,346
その他	164,683	338,557
流動負債合計	1,740,518	2,005,280
固定負債		
長期借入金	3,019,884	3,136,064
リース債務	219,117	228,132
資産除去債務	216,345	260,680
その他	38,787	48,525
固定負債合計	3,494,134	3,673,404
負債合計	5,234,652	5,678,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,960	417,710
資本剰余金	763,223	765,973
利益剰余金	1,530,152	1,602,237
自己株式	212	365
株主資本合計	2,708,123	2,785,555
非支配株主持分	-	115,209
純資産合計	2,708,123	2,900,765
負債純資産合計	7,942,775	8,579,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
売上高	8,188,328	8,312,319
売上原価	2,319,961	2,274,637
売上総利益	5,868,366	6,037,682
販売費及び一般管理費	5,649,812	5,771,041
営業利益	218,553	266,640
営業外収益		
受取利息	190	15
受取配当金	12,000	-
受取保険金	2,186	10,229
消費税差額	7,034	10,181
その他	7,905	5,445
営業外収益合計	29,317	25,872
営業外費用		
支払利息	15,207	12,983
シンジケートローン手数料	6,397	9,084
その他	3,987	3,867
営業外費用合計	25,592	25,935
経常利益	222,277	266,578
特別利益		
固定資産売却益	3,355	-
関係会社株式売却益	18,170	-
特別利益合計	21,526	-
特別損失		
固定資産除却損	748	855
店舗閉鎖損失	1,748	27,263
特別損失合計	2,496	28,119
税金等調整前四半期純利益	241,307	238,458
法人税、住民税及び事業税	128,816	95,903
法人税等調整額	1,849	7,007
法人税等合計	130,665	102,911
四半期純利益	110,641	135,547
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,866	1,410
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,508	136,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	110,641	135,547
四半期包括利益	110,641	135,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,508	136,957
非支配株主に係る四半期包括利益	1,866	1,410

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社Bar Backs Brand、株式会社バルニバービLeap Time、株式会社グローリーブス及び株式会社アワエナジーを設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケートローンによるコミットメントライン契約及び当座貸越契約

当社グループは、新規出店に係る設備資金に充当するため、機動的かつ安定的な資金調達を確保することを目的として、取引銀行6行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	180,000	700,000
差引額	520,000	-

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行の1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	407,344千円	469,902千円
のれんの償却額	20,135	6,584

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月26日 定時株主総会	普通株式	41,858	10	2017年7月31日	2017年10月27日	利益剰余金
2018年2月20日 取締役会	普通株式	21,581	5	2018年1月31日	2018年4月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年8月22日付で株式会社R.Tパートナーズとの間で締結した株式交換契約に基づき、2017年10月24日を株式交換の効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社R.Tパートナーズを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当社は本株式交換に際して、株式会社R.Tパートナーズの普通株式3.55株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。この結果、資本剰余金が296,846千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が762,948千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 定時株主総会	普通株式	43,232	10	2018年7月31日	2018年10月30日	利益剰余金
2019年2月25日 取締役会(注)	普通株式	21,639	5	2019年1月31日	2019年4月12日	利益剰余金

(注) 2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 8 月 1 日 至 2018年 4 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 4 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	13円16銭	15円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	112,508	136,957
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	112,508	136,957
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,550,574	8,651,419
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12円67銭	15円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	328,486	281,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(シンジケートローンの契約締結及び実行について)

当社は、2019年4月23日開催の取締役会において、新規出店に係る設備資金に充当するため、機動的かつ安定的な資金調達の確保及びシンジケートローン2,088百万円の借り換えを目的として、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約の締結を行うことを決議し、以下の内容の契約を2019年5月28日に締結し、実行いたしました。

	トランシェA	トランシェB	トランシェC	トランシェD
(1) 組成金額	700百万円	700百万円	700百万円	688百万円
(2) 契約締結日	2019年5月28日			
(3) 契約形態	シンジケーション方式コミットメント期間付タームローン			
(4) 契約期間	7年	6年	5年	4年
(5) 借入利率	変動金利(基準金利+スプレッド)			
(6) 担保提供資産	なし			
(7) 財務制限条項	2019年7月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を正の値に維持すること。 2019年7月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。			
(8) アレンジャー兼 エージェン ト 参加金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社山陰合同 銀行 株式会社みなと銀行 株式会社三菱UFJ 銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社山陰合同 銀行 株式会社南都銀行 株式会社みなと銀行 株式会社三菱UFJ 銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社山陰合同銀行 株式会社南都銀行 株式会社みなと銀行	

2【その他】

2019年2月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....21,639千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年4月12日

(注) 2019年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月10日

株式会社バルニバービ
取締役会 御中

かがやき監査法人

指 定 社 員 公認会計士 三原 康則 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 森本 琢磨 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルニバービの2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルニバービ及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。